

土 地 西部地区内 13,100平方メートル 譲 渡

## 名古屋港管理組合告示第35号

名古屋港管理組合個人情報保護条例（平成18年名古屋港管理組合条例第4号）第14条第1項の規定に基づき、口頭により開示請求を行うことができる保有個人情報を次のように定め、平成18年7月1日から施行する。

平成18年6月30日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 松原 武久

口頭により開示請求を行うことができる保有個人情報		口頭により開示請求を行うことができる者	口頭により開示請求を行うことができる期間	口頭により開示請求を行うことができる場所
試験の名称	開示する内容			
名古屋港管理組合職員採用試験(第1次試験)	総合順位 総合得点 科目別得点	第1次試験不合格者	各試験の合格発表の日から1月間	総務部職員課人事係
名古屋港管理組合職員採用試験(第2次試験)	総合順位 総合得点	第2次試験不合格者		

## 名古屋港管理組合告示第36号

名古屋港管理組合個人情報保護条例（平成18年名古屋港管理組合条例第4号）第25条に規定する写し（電磁的記録を用紙に出力したものを含む。以下同じ。）の作成に要する費用の額を次のように定め、平成18年7月1日から施行する。

平成18年6月30日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 松原 武久

行政文書の種別	区 分	費用の額
文 書 等	複写機により複写したもの（白黒で、日本工業規格A列3番の大きさまでのものに限る。）	1枚につき 10円
	複写機により複写したもの（カラーで、日本工業規格A列3番の大きさまでのものに限る。）	1枚につき 80円
電磁的記録	用紙に出力したもの（白黒で、日本工業規格A列3番の大きさまでのものに限る。）	1枚につき 10円
	用紙に出力したもの（カラーで、日本工業規格A列3番の大きさまでのものに限る。）	1枚につき 80円
	フロッピーディスク（日本工業規格X6223に適合する幅90ミリメートルのフレキシブルディスクカートリッジに限る。）に複写したもの	1枚につき 30円
	光ディスク（日本工業規格X0606及びX6281に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能な記憶容量650メガバイトのものに限る。）に複写したもの	1枚につき 150円

## 備考

- 1 用紙の両面に印刷された写しを作成する場合については、片面を1枚として計算する。
- 2 本組合以外のものに委託して写しを作成した場合における費用の額は、この表の区分にかかわらず、当該委託に係る費用の額とする。
- 3 この表の区分以外のものの作成に要する費用の額は、実費とする。

**名古屋港管理組合告示第37号**

名古屋港管理組合個人情報保護条例（平成18年名古屋港管理組合条例第4号）第46条の規定に基づき次の法人を指定し、平成18年7月1日から施行する。

平成18年6月30日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 松原 武久

財団法人名古屋みなと振興財団  
財団法人名古屋港緑地保全協会

**監 査 公 表**

**監査公表第3号**

地方自治法第199条第12項の規定に基づき管理者から措置を講じた旨の通知があったので、同項の規定によりその内容を公表する。

平成18年6月30日

名古屋港管理組合監査委員 西 尾 たか子  
同 加 藤 雄 也  
同 深 谷 憲 彦

平成18年監査公表第1号分

指 摘 事 項	措 置
<p>支出事務 超過勤務手当において、支給不足及び過支給となっているものがあった。 該当箇所 企画調整室 港営部 建設部</p> <p>これらのことについては、今後このようなことがないよう確認方法の見直し等是正措置を講じられたい。</p>	<p>是正措置 企画調整室 支給不足については、平成18年2月1日に追給の措置を講じた。 今後の防止改善策として、関係規程等の周知を図り、複数職員による確認を徹底する。</p> <p>港営部 過支給については、平成18年2月1日に戻入の措置を講じた。 今後の防止改善策として、複数名での確認を行うよう心がける。</p> <p>建設部 過支給（1名：平成17年9月分）については、平成18年2月7日戻入の措置を講じた。 今後の防止改善策として、時間外等勤務命令書原本と時間外報告書入力一覧の照会を徹底し、必要に応じて複数名での確認も施行して、超過勤務手当過支給が生じないよう努めるものである。</p>

# 辞 令

新	旧	氏 名
名古屋港管理組合監査委員		西 尾 たか子
名古屋港管理組合監査委員		加 藤 雄 也 (以上6月16日)

## 議 会 事 項

6月16日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、同日議事終了閉会した。

付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

- 1 議長選挙  
栗 田 宏 議員当選
- 2 副議長選挙  
郡 司 照 三 議員当選
- 3 常任委員会委員の選任  
企画総務委員会

寺 本 充  
梅 村 麻美子  
山 田 幸 洋  
ば ば のりこ  
ふじた 和 秀  
吉 田 伸 五  
藤 川 政 人  
鈴 木 愿 臣  
服 部 鉦 臣  
ひざわ 孝 彦  
桜 井 治 幸  
村 瀬 たつじ  
渡 辺 義 郎  
塚 本 久  
栗 田 宏  
勝 崎 泰 生  
片 桐 清 高  
杉 浦 孝 成  
坂 野 公 壽  
松 山 登  
渡 会 克 明  
小 林 秀 美  
山 口 清 明  
外 山 半 三  
浅 井 日出雄  
早 川 良 行  
西 尾 たか子  
山 本 和 明  
立 松 誠 信  
郡 司 照 三

港営建設委員会

なお、委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

企画総務委員会	委 員 長	服 部 鉦 臣	
	副委員長	ば ば のりこ	
港営建設委員会	委 員 長	早 川 良 行	
	副委員長	杉 浦 孝 成	

- 4 庁舎検討特別委員会設置について  
可 決  
閉会中継続調査

- 5 同特別委員会委員の選任

寺 本 充  
梅 村 麻美子

勝 崎 泰 生  
 片 桐 清 高  
 山 田 幸 洋  
 ば ば のりこ  
 杉 浦 孝 成  
 坂 野 公 諱  
 ふじた 和 秀  
 吉 田 伸 五  
 松 山 登 明  
 渡 谷 克 明  
 藤 川 政 入  
 鈴木 愿 臣  
 服 部 鉦 臣  
 小林 秀 美  
 ひびわ 孝 彦  
 山 口 清 明  
 外 山 半 三  
 桜 井 治 幸  
 浅 井 日出雄  
 早 川 良 行  
 西 尾 たか子  
 村 瀬 たつじ  
 渡 辺 義 郎  
 山 本 和 明  
 立 松 誠 信久  
 塚 本 照 三  
 郡 司 照 三  
 栗 田 宏

なお、委員長及び副委員長は、特別委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

委員長 栗 田 宏  
 副委員長 郡 司 照 三

- 6 監査委員選任の同意について（組合議会議員） 同 意
- 7 監査委員選任の同意について（名古屋市監査委員） 同 意
- 8 工事請負契約の締結について（錦田ふ頭進入道路2号橋（仮称）下部築造工事） 原案可決
- 9 各常任委員会における閉会中の継続調査について 可 決
- 10 議員派遣について 可 決

## 監 査 委 員 事 項

名古屋港管理組合監査委員の保有する個人情報の保護に関する規程を公布する。

平成十八年六月三十日

名古屋港管理組合監査委員 西 尾 たか子  
 同 加 藤 雄 也  
 同 深 谷 憲 彦

### 名古屋港管理組合監査委員告示第二号

名古屋港管理組合監査委員の保有する個人情報の保護に関する規程

（趣旨）

**第一条** この規程は、名古屋港管理組合個人情報保護条例（平成十八年名古屋港管理組合条例第四号。以下「条例」という。）の規定に基づき、名古屋港管理組合監査委員（以下「監査委員」という。）の保有する個人情報の保護に関し必要な事項を定めるものとする。

（社会的差別の原因となるおそれのある個人情報）

**第二条** 条例第四条第四項に規定する社会的差別の原因となるおそれのある個人情報として実施機関が定めるものは、歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域に居住し、又は居住していたことその他その地

域の出身であることに関する個人情報とする。

（登録を要しない個人情報を取り扱う事務）

**第三条** 条例第十二条第一項第二号に規定する実施機関が定める事務は、次に掲げる事務とする。

一 名古屋港管理組合（以下「管理組合」という。）又は国、独立行政法人等（条例第四条第三項第八号に規定する独立行政法人等をいう。）、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人（同号に規定する地方独立行政法人をいう。）の職員又は職員であつた者に係る個人情報のうち職務の遂行に関するものを取り扱う事務

二 国又は他の地方公共団体の職員又は職員であつた者に係る人事、給与等に関する事務

三 刊行物等で一般に入手し得るものを取り扱う事務

（個人情報取扱事務の登録）

**第四条** 条例第十二条第一項に規定する個人情報取扱事務登録簿は、様式第一号のとおりとする。

2 条例第十二条第二項第六号の実施機関の規程で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 個人情報の処理形態

二 個人情報の経常的提供先

三 外部委託の有無

（口頭により開示請求ができる保有個人情報）

**第五条** 監査委員は、条例第十四条第一項ただし書の規定により口頭により開示請求を行うことができる保有個人情報を定めたときは、当該保有個人情報の項目並びに口頭により開示請求を行うことができる期間及び場所を名古屋港管理組合公報に記載するものとする。

（開示請求書に記載する事項等）

**第六条** 条例第十四条第一項第三号の実施機関の規程で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 求める開示の実施の方法

二 写し（電磁的記録を用紙に出力したものを含む。第十三条第三項において同じ。）の送付の方法による保有個人情報の開示の実施を求める場合にあっては、その旨

2 条例第十四条第一項に規定する開示請求書は、様式第二号のとおりとする。

（本人等の証明に必要な書類）

**第七条** 条例第十四条第二項、第二十四条第一項、第二十八条第二項及び第三十六条第二項の保有個人情報の本人又はその法定代理人であることを証明するために必要な書類で実施機関の規程で定めるものは、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる書類とする。

一 本人が請求する場合 運転免許証、旅券その他これらに類するものとして監査委員が認める書類

二 未成年者又は成年被後見人に代わつて法定代理人が請求する場合 当該法定代理人に係る前号に掲げる書類及び戸籍謄本その他その資格を証明する書類として監査委員が認める書類

（開示決定通知書に記載する事項等）

**第八条** 条例第十九条第一項の実施機関の規程で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 開示の実施の方法

二 開示の実施に要する費用の額

2 条例第十九条第一項に規定する書面は、次の各号に掲げる決定の区分に応じ、当該各号に定める様式のとおりとする。

一 開示請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定 様式第三号

二 開示請求に係る保有個人情報の一部を開示する旨の決定 様式第四号

3 条例第十九条第二項に規定する書面は、様式第五号のとおりとする。

（決定期間延長通知書の様式）

**第九条** 条例第二十条第二項、第三十一条第二項及び第三十九条第二項に規定する書面は、様式第六号のとおりとする。  
(決定期間特例通知書の様式)

**第十条** 条例第二十一条、第三十二条及び第四十条に規定する書面は、様式第七号のとおりとする。  
(事案移送通知書の様式)

**第十一条** 条例第二十二條第一項及び第三十三條第一項に規定する書面は、様式第八号のとおりとする。  
(第三者に対する意見照会における通知事項等)

**第十二条** 条例第二十三條第一項の実施機関の規程で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 開示請求の年月日
- 二 開示請求のあった保有個人情報記録されている行政文書の名称
- 三 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

2 条例第二十三條第一項の規定による通知を書面により行う場合の当該書面は、様式第九号のとおりとする。

3 条例第二十三條第二項の実施機関の規程で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 第一項各号に掲げる事項
- 二 条例第二十三條第二項第一号又は第二号の規定の適用の区分及び当該規定を適用する理由

4 条例第二十三條第二項に規定する書面は、様式第九号のとおりとする。

5 条例第二十三條第一項及び第二項に規定する意見書の様式は、様式第十号のとおりとする。

6 条例第二十三條第三項(条例第四十一条第三項において準用する場合を含む。)に規定する書面は、様式第十一号のとおりとする。  
(保有個人情報の開示の実施等)

**第十三条** 条例第二十四條第一項の規定による保有個人情報の開示は、監査委員が指定する日時及び場所において行うものとする。

2 条例第二十四條第一項の規定により、条例第十四條第一項ただし書に規定する保有個人情報を開示する場合にあつては、閲覧の方法により行うものとする。

3 条例第二十四條第二項の規定により写しの交付の方法による保有個人情報の開示を実施する場合における行政文書の写しの交付の部数は、開示請求に係る保有個人情報記録されている行政文書一件につき一部とする。

4 条例第二十四條第二項の規定により閲覧又は視聽の方法による保有個人情報の開示を実施する場合において、当該保有個人情報記録されている行政文書の閲覧又は視聽をする者が当該行政文書を改ざんし、汚損し、又は破損するおそれがあると認めるときは、監査委員は、当該行政文書の閲覧又は視聽を中止し、又は禁止することができる。  
(電磁的記録の開示の実施方法)

**第十四条** 条例第二十四條第二項の閲覧に準ずる方法として実施機関の規程で定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の区分に応じ、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難しいときは、監査委員が適当と認める方法とする。

- 一 録音テープ又は録音ディスク 当該録音テープ又は録音ディスクを専用機器により再生したものの聴取
- 二 録画テープ又は録画ディスク 当該録画テープ又は録画ディスクを専用機器により再生したものの視聽
- 三 前二号に掲げる電磁的記録以外の電磁的記録 次に掲げる方法であつて、監査委員がその保有するプログラム(電子計算機に対する指令であつて、一の結果を得ることができるとともに組み合わせられたものをいう。次項第二号において同じ。)により行うことができるもの
- イ 当該電磁的記録を用紙に出力したもの又はその写しの閲覧
- ロ 当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧又は視聽

2 条例第二十四條第二項の写しの交付に準ずる方法として実施機関の規程で定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の区分に応じ、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により難しいときは、監査委員が適当と認める方法とする。

- 一 録音ディスク又は録画ディスク 当該録音ディスク又は録画ディスクを光ディスクに複写したものの交付
- 二 前号に掲げる電磁的記録以外の電磁的記録 次に掲げる方法であつて、監査委員がその保有するプログラムにより行うことができるもの
- イ 当該電磁的記録を用紙に出力したもの又はその写しの交付
- ロ 当該電磁的記録をフロッピーディスク又は光ディスクに複写したものの交付  
(費用の負担)

**第十五条** 条例第二十五條の実施機関の規程で定めるものは、前条第二項各号に定める方法又は同項ただし書に規定する方法により交付されるものの作成及び送付とする。  
(訂正請求書の様式)

**第十六条** 条例第二十八條第一項に規定する訂正請求書は、様式第十二号のとおりとする。  
(訂正決定通知書等の様式)

**第十七条** 条例第三十條第一項に規定する書面は、次の各号に掲げる決定の区分に応じ、当該各号に定める様式のとおりとする。

- 一 訂正請求に係る保有個人情報の全部の訂正をする旨の決定 様式第十三号
- 二 訂正請求に係る保有個人情報の一部の訂正をする旨の決定 様式第十四号

2 条例第三十條第二項に規定する書面は、様式第十五号のとおりとする。  
(訂正実施通知書の様式)

**第十八条** 条例第三十四條に規定する書面は、様式第十六号のとおりとする。  
(利用停止請求書の様式)

**第十九条** 条例第三十六條第一項に規定する利用停止請求書は、様式第十七号のとおりとする。  
(利用停止決定通知書等の様式)

**第二十条** 条例第三十八條第一項に規定する書面は、次の各号に掲げる決定の区分に応じ、当該各号に定める様式のとおりとする。

- 一 利用停止請求に係る保有個人情報の全部の利用停止をする旨の決定 様式第十八号
- 二 利用停止請求に係る保有個人情報の一部の利用停止をする旨の決定 様式第十九号

2 条例第三十八條第二項に規定する書面は、様式第二十号のとおりとする。  
(諮問の通知の様式)

**第二十一条** 条例第四十一条第二項の規定による通知は、様式第二十一号により行うものとする。

**附 則**

この規程は、平成十八年七月一日から施行する。

様式第1号 (第4条関係)

登録簿の作成課等		保有個人情報項目		個人情報の作成課等	個人情報の収集先	個人情報の提供先	備考
事務の名称 事務の目的	保有個人情報の範囲 対象者の範囲	保有個人情報項目	個人情報の処理形態	個人情報の収集先	個人情報の提供先	備考	
	<input type="checkbox"/> 識別番号 <input type="checkbox"/> 氏名 <input type="checkbox"/> 性別 <input type="checkbox"/> 生年月日・年齢 <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 電話番号 <input type="checkbox"/> 国籍・本籍 <input type="checkbox"/> 健康状態・病歴 <input type="checkbox"/> 障害 <input type="checkbox"/> 身体的特性・能力 <input type="checkbox"/> 性質・性格	<input type="checkbox"/> 家族状況 <input type="checkbox"/> 結婚歴・離婚歴 <input type="checkbox"/> 親族関係 <input type="checkbox"/> 職業・職歴 <input type="checkbox"/> 学業・学歴 <input type="checkbox"/> 資格 <input type="checkbox"/> 賞罰 <input type="checkbox"/> 成績・評価 <input type="checkbox"/> 財産・収入 <input type="checkbox"/> 納税状況 <input type="checkbox"/> 公的扶助 <input type="checkbox"/> 取引状況 <input type="checkbox"/> 趣味・嗜好 <input type="checkbox"/> 動機・意見・相談	電子計算機処理の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 電子計算機処理をする場合のオンライン結合の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 本人から収集 <input type="checkbox"/> 本人以外から収集 <input type="checkbox"/> 実施機関内 <input type="checkbox"/> 他の実施機関 <input type="checkbox"/> 実施機関以外の管理組合の機関 <input type="checkbox"/> 他の官公庁 <input type="checkbox"/> 民間団体・私人 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 外部委託の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 実施機関内 <input type="checkbox"/> 他の実施機関 <input type="checkbox"/> 実施機関以外の管理組合の機関 <input type="checkbox"/> 他の官公庁 <input type="checkbox"/> 民間団体・私人 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 外部委託の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
	<input type="checkbox"/> 識別番号 <input type="checkbox"/> 氏名 <input type="checkbox"/> 性別 <input type="checkbox"/> 生年月日・年齢 <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 電話番号 <input type="checkbox"/> 国籍・本籍 <input type="checkbox"/> 健康状態・病歴 <input type="checkbox"/> 障害 <input type="checkbox"/> 身体的特性・能力 <input type="checkbox"/> 性質・性格	<input type="checkbox"/> 家族状況 <input type="checkbox"/> 結婚歴・離婚歴 <input type="checkbox"/> 親族関係 <input type="checkbox"/> 職業・職歴 <input type="checkbox"/> 学業・学歴 <input type="checkbox"/> 資格 <input type="checkbox"/> 賞罰 <input type="checkbox"/> 成績・評価 <input type="checkbox"/> 財産・収入 <input type="checkbox"/> 納税状況 <input type="checkbox"/> 公的扶助 <input type="checkbox"/> 取引状況 <input type="checkbox"/> 趣味・嗜好 <input type="checkbox"/> 動機・意見・相談	<input type="checkbox"/> 思想・信条 <input type="checkbox"/> 宗教 <input type="checkbox"/> 社会的差別の原因となるおそれのある個人情報 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 思想・信条 <input type="checkbox"/> 宗教 <input type="checkbox"/> 社会的差別の原因となるおそれのある個人情報 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 思想・信条 <input type="checkbox"/> 宗教 <input type="checkbox"/> 社会的差別の原因となるおそれのある個人情報 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 思想・信条 <input type="checkbox"/> 宗教 <input type="checkbox"/> 社会的差別の原因となるおそれのある個人情報 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

(注) ■は当該事項に該当すること、□は当該事項に該当しないことを表しています。  
備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## 様式第2号 (第6条関係)

## 自己情報開示請求書

年 月 日

名古屋港管理組合代表監査委員 様

氏 名  
郵便番号  
住所(居所)  
電話番号

名古屋港管理組合個人情報保護条例第14条第1項の規定により、次のとおり保有個人情報の開示請求をします。

※ 請求者の区分	1 本人 2 本人の法定代理人
開示請求をする保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )
開示の実施の方法 (希望する方法を○で 囲んでください。)	1 閲覧・視聴 2 写しの交付 (写しの郵便等による送付 希望する・希望しない)

法定代理人の方が請求する場合は、次の欄にも記入してください。

本人	※ 区分	1 未成年者 2 成年被後見人
	氏名	
	住所 (居所)	電話

次の欄は、記入する必要がありません。

担当課等	
備考	

- 注 1 ※の欄は、該当する番号を○で囲んでください。  
 2 請求の際には、運転免許証等本人であることを証明する書類の提示又は提出が必要です。  
 3 法定代理人の方が請求する場合は、2の書類のほか、戸籍謄本等その資格を証明する書類が必要です。  
 4 「写し」には、電磁的記録を用紙に出力したものが含まれます。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## 様式第3号 (第8条関係)

## 自己情報開示決定通知書

第 年 月 日 号

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付で開示請求のありました保有個人情報については、次のとおり開示することとしたので、名古屋港管理組合個人情報保護条例第19条第1項の規定により通知します。

開示請求のあった保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )		
開示を実施する日時及び場所	日 時	年 月 日	午前 時 午後
	場 所		
開示の実施の方法			
開示の実施に要する費用の額	1 写しの作成に要する費用		円
	2 写しの送付に要する費用 郵便切手		円分
担 当 課 等	電話 内線		

- 注 1 当日は、この通知書及び運転免許証等請求者本人であることを証明する書類を持参の上、上記の開示場所までお越しください。
- 2 当日御都合が悪い場合には、あらかじめ担当課等まで御連絡ください。
- 3 「写し」には、電磁的記録を用紙に出力したものが含まれます。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。



## 様式第4号 (第8条関係)

## 自己情報一部開示決定通知書

第 年 月 日 号

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付で開示請求のありました保有個人情報については、次のとおりその一部を開示することとしたので、名古屋港管理組合個人情報保護条例第19条第1項の規定により通知します。

開示請求のあった保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )		
開示を実施する日時及び場所	日 時	年 月 日	午前 時 午後
	場 所		
開示の実施の方法			
開示の実施に要する費用の額	1 写しの作成に要する費用		円
	2 写しの送付に要する費用 郵便切手		円分
開示しないこととした部分			
開示しないこととした根拠規定及び当該規定を適用する理由			
担 当 課 等	電 話		内 線

## 教示

- 1 この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に名古屋港管理組合代表監査委員に対して異議申立てをすることができます。
  - 2 この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日（異議申立てをしたときは、裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して6箇月以内に、名古屋港管理組合を被告として（名古屋港管理組合代表監査委員が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。
- 注 1 当日は、この通知書及び運転免許証等請求者本人であることを証明する書類を持参の上、上記の開示場所までお越しください。
- 2 当日御都合が悪い場合には、あらかじめ担当課等まで御連絡ください。
  - 3 「写し」には、電磁的記録を用紙に出力したものが含まれます。

## 様式第5号 (第8条関係)

## 自 己 情 報 不 開 示 決 定 通 知 書

第 年 月 日 号

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付けで開示請求のありました保有個人情報については、次のとおり開示しないこととしましたので、名古屋港管理組合個人情報保護条例第19条第2項の規定により通知します。

開示請求のあった保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )
開示しないこととした根拠規定及び当該規定を適用する理由	
担 当 課 等	電話 内線

## 教示

- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に名古屋港管理組合代表監査委員に対して異議申立てをすることができます。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日（異議申立てをしたときは、裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して6箇月以内に、名古屋港管理組合を被告として（名古屋港管理組合代表監査委員が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

## 様式第6号（第9条関係）

## 決 定 期 間 延 長 通 知 書

第 号  
年 月 日

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付けで 請求のありました保有個人情報については、名古屋港管理組合個人情報保護条例第 条第 項の規定により、次のとおり決定する期間を延長しましたので通知します。

請求のあった保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )
名古屋港管理組合個人情報保護条例第 条第 項の規定による決定期間	<p>年 月 日から</p> <p>年 月 日まで</p>
延長後の決定期間	<p>年 月 日から</p> <p>年 月 日まで</p>
延長の理由	
担当課等	<p>電話 内線</p>

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第7号 (第10条関係)

## 決 定 期 間 特 例 通 知 書

第 号  
年 月 日

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付けで 請求のありました保有個人情報については、名古屋港管理組合個人情報保護条例第 条の規定により、次のとおり決定する期間を延長しましたので通知します。

請求のあった保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )		
名古屋港管理組合個人情報保護条例第 条第 項の規定による決定期間	年 月 日から	年 月 日まで	
請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき 決定等をする期間及びその部分	期 間	年 月 日から	年 月 日まで
	部 分		
残りの保有個人情報について 決定等をする期限	年 月 日		
名古屋港管理組合個人情報保護条例第 条を適用する理由			
担 当 課 等	電話 内線		

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第8号 (第11条関係)

## 事 案 移 送 通 知 書

第 号  
年 月 日

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付で 請求のありました保有個人情報については、名古屋港管理組合個人情報保護条例第 条第 項の規定により、次のとおり移送しましたので通知します。

請求のあった保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )
移送をした実施機関(監査委員)の担当課等	電話 内線
移送を受けた実施機関(決定等をする実施機関)	
移送を受けた実施機関の担当課等	電話 内線
移送をした理由	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。



## 様式第10号 (第12条関係)

別紙

## 意見書

年 月 日

名古屋港管理組合代表監査委員 様

氏 名  
 郵便番号  
 住所(居所)  
 電話番号

<p>開示請求のあった保有個人情報        情報が記録されている行政        文書の名称</p>	
<p>開示についての意見        ( 該当する番号を○で        囲んでください。 )</p>	<p>1 開示しても差し支えない。        2 開示に反対する。</p>
<p>開示に反対する場合の反対        の理由</p>	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## 様式第 11 号 (第 12 条関係)

## 開 示 決 定 に 係 る 通 知 書

第 年 月 日 号

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付で { 開示に反対する意見書の提出  
不服申立て  
開示に反対する意思の表示 } のありました保有個人情報について、次のとおり  
その { 全部 } を開示することとしましたので、 { 名古屋港管理組合個人情報保護条例第23条第3項  
一部 } { 名古屋港管理組合個人情報保護条例第41条第3項において準用する  
同条例第23条第3項 } の規定により通知します。

開示請求のあった保有個人情報 が記録されている 行政文書の名称	
開 示 請 求 の 年 月 日	年 月 日
開示請求のあった保有個人情報 に含まれているあ なたに関する情報の内容	
開 示 決 定 を し た 理 由	
開 示 を 実 施 す る 日	年 月 日
開示しないこととした部 分	
担 当 課 等	電話 内線

## 教示

- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に名古屋港管理組合代表監査委員に対して異議申立てをすることができます。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日（異議申立てをしたときは、裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して6箇月以内に、名古屋港管理組合を被告として（名古屋港管理組合代表監査委員が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

## 備考

- 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 名古屋港管理組合個人情報保護条例第41条第3項において準用する同条例第23条第3項の規定により通知する場合は、教示文を省略すること。



## 様式第12号 (第16条関係)

## 自己情報訂正請求書

年 月 日

名古屋港管理組合代表監査委員 様

氏 名  
郵便番号  
住所(居所)  
電話番号

年 月 日に開示を受けた保有個人情報について、名古屋港管理組合個人情報保護条例第27条第1項の規定により、次のとおり訂正請求をします。

※ 請求者の区分	1 本人 2 本人の法定代理人
訂正請求をする保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )
訂正請求の趣旨	
訂正請求の理由	

法定代理人の方が請求する場合は、次の欄にも記入してください。

本人	※ 区分	1 未成年者 2 成年被後見人
	氏名	
	住所 (居所)	電話

次の欄は、記入する必要がありません。

担当課等	
備考	

- 注 1 ※の欄は、該当する番号を○で囲んでください。  
2 請求の際には、運転免許証等本人であることを証明する書類のほか、訂正請求の内容が事実と合致することを証明する書類等の提示又は提出が必要です。  
3 法定代理人の方が請求する場合は、2の書類のほか、戸籍謄本等その資格を証明する書類が必要です。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第13号 (第17条関係)

## 自 己 情 報 訂 正 決 定 通 知 書

第 年 月 日  
号 日

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付で訂正請求のありました保有個人情報については、次のとおり訂正することとしましたので、名古屋港管理組合個人情報保護条例第30条第1項の規定により通知します。

訂正請求のあった保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )		
訂 正 の 内 容	訂正前		
	訂正後		
訂 正 年 月 日	年 月 日		
担 当 課 等	電話 内線		

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第14号（第17条関係）

## 自己情報一部訂正決定通知書

第 年 月 日 号

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付で訂正請求のありました保有個人情報については、次のとおりその一部を訂正することとしましたので、名古屋港管理組合個人情報保護条例第30条第1項の規定により通知します。

訂正請求のあった保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )	
訂正の内容	訂正前	
	訂正後	
訂正しないこととした部分及びその理由		
訂正年月日	年 月 日	
担当課等	電話 内線	

## 教示

- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に名古屋港管理組合代表監査委員に対して異議申立てをすることができます。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日（異議申立てをしたときは、裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して6箇月以内に、名古屋港管理組合を被告として（名古屋港管理組合代表監査委員が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第 15 号 (第 17 条関係)

## 自 己 情 報 不 訂 正 決 定 通 知 書

第 年 月 日 号

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付けで訂正請求のありました保有個人情報については、次のとおり訂正しないこととしたので、名古屋港管理組合個人情報保護条例第30条第2項の規定により通知します。

訂正請求のあった保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )
訂正しないこととした理由	
担 当 課 等	電話 内線

教示

- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に名古屋港管理組合代表監査委員に対して異議申立てをすることができます。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日（異議申立てをしたときは、裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して6箇月以内に、名古屋港管理組合を被告として（名古屋港管理組合代表監査委員が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第16号（第18条関係）

## 保有個人情報訂正実施通知書

第 年 月 日  
号 日

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付で訂正請求のありました保有個人情報について、次のとおり訂正の実施をいたしましたので、名古屋港管理組合個人情報保護条例第34条の規定により通知します。

訂正の実施をした保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )	
訂 正 の 内 容	訂正前	
	訂正後	
訂 正 年 月 日	年 月 日	
担 当 課 等	電話 内線	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## 様式第17号 (第19条関係)

## 自己情報利用停止請求書

年 月 日

名古屋港管理組合代表監査委員 様

氏 名  
郵便番号  
住所(居所)  
電話番号

年 月 日に開示を受けた保有個人情報について、名古屋港管理組合個人情報保護条例第35条第1項の規定により、次のとおり利用停止請求をします。

※ 請求者の区分	1 本人 2 本人の法定代理人
利用停止請求をする保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )
※ 利用停止請求の趣旨	名古屋港管理組合個人情報保護条例第 条の規定に違反して収集、利用又は提供されているので、 1 利用の停止 2 消 去 を請求する。 3 提供の停止
利用停止請求の理由	

法定代理人の方が請求する場合は、次の欄にも記入してください。

本人	※ 区分	1 未成年者 2 成年被後見人
	氏名	
	住所 (居所)	電話

次の欄は、記入する必要がありません。

担 当 課 等	
備 考	

- 注 1 ※の欄は、該当する番号を○で囲んでください。  
2 請求の際には、運転免許証等本人であることを証明する書類の提示又は提出が必要です。  
3 法定代理人の方が請求する場合は、2の書類のほか、戸籍謄本等その資格を証明する書類が必要です。

## 様式第18号 (第20条関係)

## 自 己 情 報 利 用 停 止 決 定 通 知 書

第 年 月 号 日

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、次のとおり利用停止することとしましたので、名古屋港管理組合個人情報保護条例第38条第1項の規定により通知します。

利用停止請求のあった保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )
利用停止の内容	
利用停止年月日	年 月 日
担当課等	電話 内線

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## 様式第19号 (第20条関係)

## 自 己 情 報 一 部 利 用 停 止 決 定 通 知 書

第 号  
年 月 日

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、次のとおりその一部を利用停止することとしましたので、名古屋港管理組合個人情報保護条例第38条第1項の規定により通知します。

利用停止請求のあった保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )
利用停止の内容	
利用停止しないこととした部分及びその理由	
利用停止年月日	年 月 日
担当課等	電話 内線

## 教示

- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に名古屋港管理組合代表監査委員に対して異議申立てをすることができます。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日（異議申立てをしたときは、裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して6箇月以内に、名古屋港管理組合を被告として（名古屋港管理組合代表監査委員が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。



## 様式第20号(第20条関係)

## 自己情報利用不停止決定通知書

第 号  
年 月 日

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付けで利用停止請求のありました保有個人情報については、次のとおり利用停止しないこととしましたので、名古屋港管理組合個人情報保護条例第38条第2項の規定により通知します。

利用停止請求のあった保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )
利用停止しないこととした理由	
担当課等	電話 内線

## 教示

- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に名古屋港管理組合代表監査委員に対して異議申立てをすることができます。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日(異議申立てをしたときは、裁決の送達を受けた日)の翌日から起算して6箇月以内に、名古屋港管理組合を被告として(名古屋港管理組合代表監査委員が被告の代表者となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第 21 号 (第 21 条関係)

## 審 議 会 諮 問 通 知 書

第 年 月 日  
号

様

名古屋港管理組合代表監査委員

印

年 月 日付けの 決定等に対する不服申立てについては、次のとおり名古屋港管理組合個人情報保護審議会に諮問しましたので、名古屋港管理組合個人情報保護条例第41条第2項の規定により通知します。

決定等のあった 保有個人情報の内容	(行政文書の名称： )
不服申立ての内容	
諮 問 を し た 日	年 月 日
担 当 課 等	電話 内線

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

発行所 名古屋市港区入船一丁目 8 番21号

**名古屋港管理組合**